

社会保障研究所 10 年



社会保障研究所編の『日本社会保障資料Ⅱ』が、昨 50 年秋に至誠堂から刊行された。800 ページに上る大冊であり、ほぼ 42 年より 48 年までをカバーしている。この時期は、昨 50 年に創立 10 周年を迎えた社会保障研究所の歩んだ時期と 8 分どおり重なっている。「高度成長政策に対する反省が表面化し、国民福祉を重視する福祉社会への転換が政策思想の中心となった転換期であった」とされるこの時期について、その社会保障を概観するのにこの資料集は便利である。そのような動きを背景にふまえながら、それと不即不離に、しかも科学的立場にたって、10 年にわたる研究所の活動がつづけられたわけである。

最も主要な活動は、日常研究活動である各種研究会（6 種で月それぞれ 1 回）の開催である。年次別研究プロジェクトには 44 年から所長を中心に作成された基調テーマが冒頭に掲げられている。それは 47 年までは、社会計画、社会保障水準指標、国際交流、私的保障などに細分されており、48 年は転換期の計画的樹立、49 年以降は福祉社会成立の基本的要件、となっている。

各研究会は、上の基調テーマを受けて長期的課題のもとに年ごとの課題を定めている。たとえば経済学の立場にたつ経済分析研究会は、所得再分配効果、経済成長分析、PPBS、年金・医療の経済分析、医療制度の最適基準、負の所得税、社会資本、社会的支出などを順次に取上げてきている。またたとえば社会学の立場からの社会分析研究会は、地域開発計画、社会福祉と社会変動、老人福祉、多問題家族、マンパワー問題、ソーシャル・アドミニストレーションなどを取上げてきている。以上のほか、社会保障水準についての統計調査研究会、経済学・社会学両面から接近し福祉社会を究明する経済・社会研究会、制度比較の制度研究会、現に動いている政策を取上げる政策研究会が、それぞれに時宜に応じた研究を進めているのはいうまでもない。

また研究所を挙げての共同研究の成果としては、『戦後の社会保障（本論）』（昭和 43 年）、『現代の福祉政策』（昭和 50 年）、その他いくつかの本誌特集号が見られる。もっとも中には共同色の必ずしも強くないものもある。

研究プロジェクトについて望蜀のそしりを敢えておかすならば、「研究所学派」ともいうべき一種のカラーが成立していい時期に到っているのではないであろうか。もとより、それは閉鎖的なものであってはならない。しかし所長を中心にして所全体を包む一つの大きな方向が確立されるべきであろうし、また今よりも一層力強く、そのことに研究所を挙げて努めるべきであろう。

以上のほか研究所の活動について思い付く点を列挙しておこう。

活動の第 2 として情報資料の収集、海外事情紹介があり、33 号に達する季刊の『海外社会保障情報』と 12 号に上る「翻訳叢書」の刊行がある。この点ではかねてから要望されている、名実ともに具備された「社会保障文献センター」への発展を期待してやまない。

第 3 の活動として見逃しえないものに、実態調査の実施がある。それを精力的に敢行しているイギリス Moss 氏の Social Survey や、デンマーク Friis 氏の National Institute of Social Research を念頭においているのであるが、ほう大な労力と経費とを要するにしても、「研究叢書」に含まれた 2 冊の『児童養育費』といくつかの『府県委託調査報告書』とだけでは、必ずしも十分とは考えられない。

活動の第 4 として見逃されやすいのは、冒頭書の I である『戦後の社会保障（資料編）』（昭和 43 年）や『社会保障水準基礎統計』（昭和 48 年）のような、緑の下的で地味な、基礎資料の編集である。これもまた望ましい分野の一つであろう。このような基礎資料活動は本誌を含む 2 種の定期刊行物や、2 種の叢書の刊行、さらには基礎講座、シンポジウムなどの開催とを合せた啓蒙活動とも無縁ではない。